

株主通信

特集：DNPの環境配慮製品のひろがり



環境配慮製品などを紹介した「エコプロダクツ2010」のDNPブース

証券コード：7912



株主の皆様には、ますますご清栄のことと心よりお慶び申し上げます。また日頃は格別のご支援を賜り、誠にありがとうございます。

ここに、株主通信「DNP Report Vol.65」をお届けし、業績の概要をご報告するとともに、特集では、着実に拡大しているDNPグループの環境配慮製品についてご紹介いたします。

私たちDNPIは、モノづくり企業として、地球環境との共生をたえず考えています。自然の恵みを大切に、自然との共生を図りながらこれを次世代に引き渡すことは、私たちが最優先で取り組まなければいけない課題です。

DNPの環境に対する取り組みは早く、1972年には業界に先駆けて専門の部署を設け(現・環境安全部)、公害対策や地域の皆様との対話をスタートさせました。1990年以降は地球環境問題への取り組みも注力し、独自のエコレポートを使用した環境マネジメントシステムを構築して、自社工場での環境負荷低減などを進めてきました。

その後、2000年にはDNPグループ環境委員会を組織し、地球温暖化の防止、産業廃棄物や有害物質の削減のほか、印刷技術を活かしたさまざまな環境配慮製品の開発と販売に、グループを挙げて取り組んでいます。生活者や企業の環境に対する意識の高まりを受けて、これらの環境配慮製品は、ここ数年3,000億円を超える売上規模にまで成長しました。

また、DNPが提供する製品の環境負荷低減のため、製造の上流プロセスで、できるだけ環境に負荷のかからない部品・材料・資機材・事務用品などを採用するグリーン購入にも取り組んでいます。

こうした地道な活動が認められ、これまでに地球環境大賞(フジサンケイグループ主催)の通商産業大臣賞を1995年に、2005年には環境大臣賞を受賞しています。日本経済新聞社が行っている環境経営度調査などでも毎年高い評価をいただいているほか、企業が果たす社会的責任を投資基準にする社会的責任投資(SRI: Socially responsible investment)でも、複数のインデックスにDNPは組み込まれています。

私たちは、「恵み豊かな地球を次世代に受け渡していくため、持続可能な社会の構築に貢献します」とDNPグループ行動規範に掲げ、日々の努力を積み重ねています。昨年は国連が定める「国際生物多様性年」で、名古屋で国際会議が開かれましたが、DNPも昨年3月に「DNPグループ生物多様性宣言」を制定し、生物多様性を育む社会づくりを積極的に実践しています。

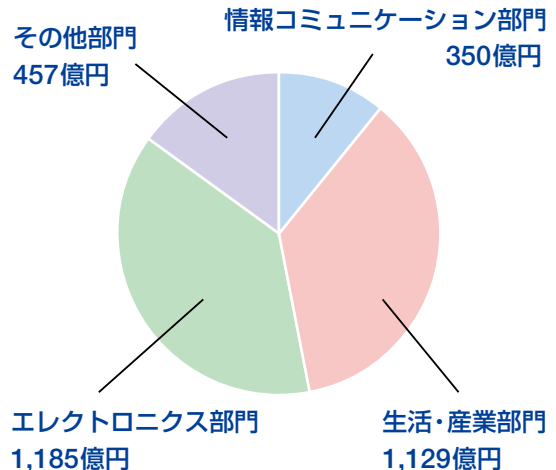
私たちDNPはこれからも、持続可能な社会の実現に向け、環境先進企業として社会的責任を果たしていきます。

代表取締役社長

北島義俊

■DNPの環境配慮製品の販売額 (2010年3月期)

販売総額 3,121億円



情報コミュニケーション部門

- ・森林認証(FSC)紙を使用した印刷物
- ・金属やプラスチックを使わずリサイクル性を向上したカレンダー
- ・再生紙を利用した雑誌・パンフレット 等

生活・産業部門

- ・省資源・再利用・リサイクル性を向上したパッケージ
- ・非塩ビ(オレフィン系樹脂)素材を使用した建材製品
- ・太陽電池用部材 等

エレクトロニクス部門

- ・樹脂膜ブラックマトリックスカラーフィルター
- ・鉛を使用しないエッチング製品 等

その他部門

- ・化石資源の使用量を削減したインク 等



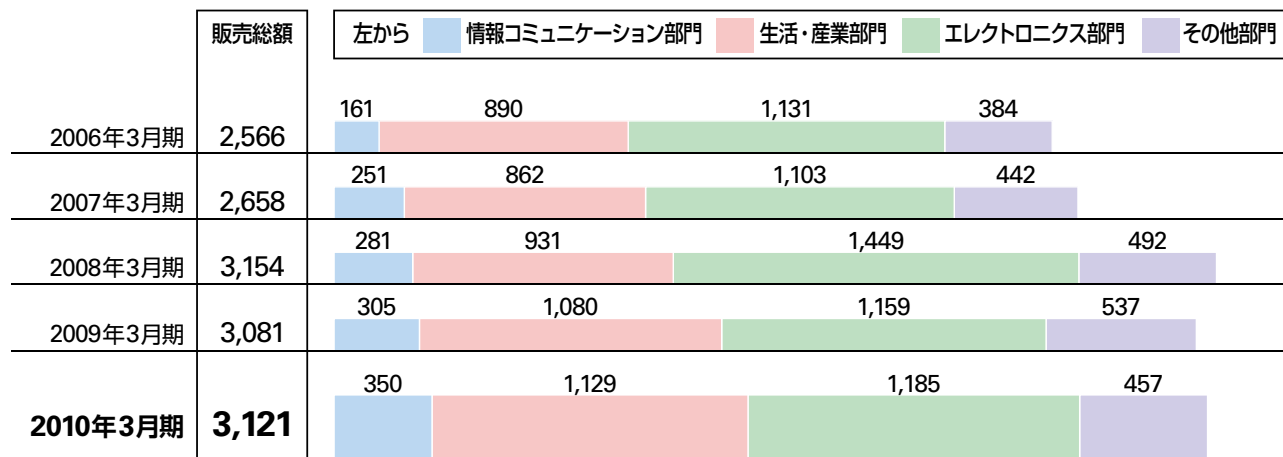
環境意識の高まりを受けて、環境に配慮した製品やサービスを提供していくことが「あたりまえ」となりました。私たちDNPは、環境負荷の低減に向けて、リサイクルしやすい機能やデザインの開発、省資源や省エネルギーへの対応、バイオマス素材の活用などに積極的に取り組み、多くのお客様の環境負荷低減に貢献しています。

DNPは、製品の設計・開発から、製造、流通、消費、廃棄、リサイクルまでのライフサイクル全体において、環境負荷を低減する取り組みを推進しています。「環境配慮製品の開発指針」に基づいた製品づくりを行い、その売上高は3,000億円を超えるまでに成長してきました。

【DNPの環境配慮製品の開発指針】

- ①環境汚染物質の削減
- ②省資源・省エネルギー
- ③持続可能な資源採取
- ④長期使用が可能
- ⑤再使用可能
- ⑥リサイクル可能
- ⑦再生素材の利用
- ⑧処理・処分の容易性

環境配慮製品販売額の推移 (単位：億円)



主な環境配慮製品

情報コミュニケーション部門

- 金属やプラスチックを使わない「環境配慮カレンダー」



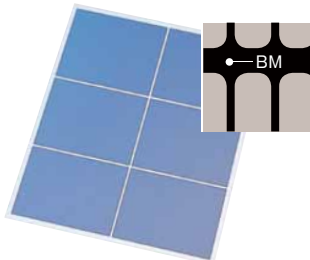
- 森林認証(FSC)紙を使用した「エコフィット通帳」、植物性素材を使用したプラスチックカード



- 雑誌やパンフレットへの再生紙利用の促進

エレクトロニクス部門

- 液晶カラーフィルター：
画像のコントラストを向上させるためのブラックマトリクス部分に重金属ではなく樹脂膜を使用し、環境負荷を低減



生活・産業部門

- 包装：誰もが使いやすいユニバーサルデザインに配慮し、省資源・再利用・リサイクル性を向上したパッケージ(機能性フィルム、断熱カップ、詰め替え用パウチなど)

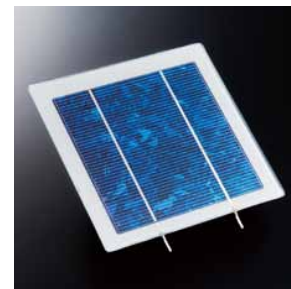


- 建材：健康・清潔・安全に配慮した空間づくりを実現する内外装材



(住宅用、オフィス用、医療・介護施設用の非塩ビ(オレフィン系樹脂)素材を使用した床材・壁紙や、車両用内装材など)

- 石油や石炭などの化石燃料に代わるクリーンエネルギーとして期待される太陽電池用部材(バックシート、封止材)



❖ ライフサイクルアセスメントを活用した製品開発

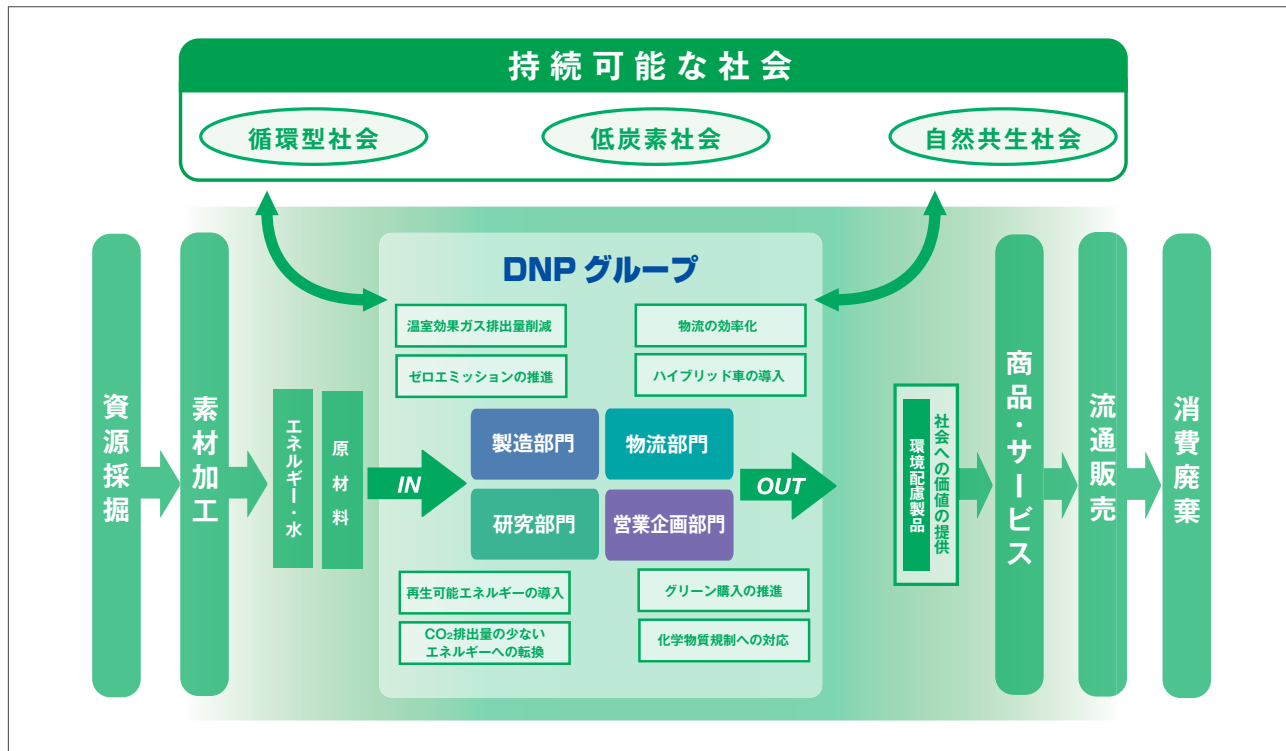
近年、原材料調達から廃棄・リサイクルまで一連のライフサイクルの過程を通じて、より環境負荷の少ない製品やサービスを提供することが、企業に求められています。DNPは、ひとつの製品がどのような形で、どれだけの環境負荷を与えているのか、そのライフサイクルを追って評価・改善するライフサイクルアセスメント(LCA)の手法を導入しています。生活者の身近な製品・サービスで、その成果が活かされています。

❖ カーボンフットプリントへの対応

DNPは、日本のカーボンフットプリント制度構築事業において、出版・商業印刷物、容器包装などのPCR(商品種別算定ルール)の策定や検証スキームの検討に参加しています。また、社内の製造データの収集・整備や担当者の育成を行って、企業の要望にも対応できる体制を確立しています。

※カーボンフットプリントとは製品やサービスのライフサイクル全般で排出される温室効果ガスをCO₂量で表したものです。

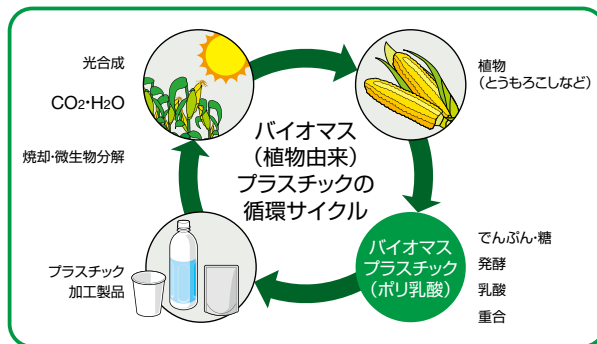
[DNPグループの環境への取り組み]



【環境配慮製品の開発事例】

●バイオマス(植物由来)プラスチック

植物由来の原料を使用し、化石資源の使用を抑制した包装材料です。生分解性のインキ・接着剤が併用でき、水蒸気や酸素のバリア性も付与できます。



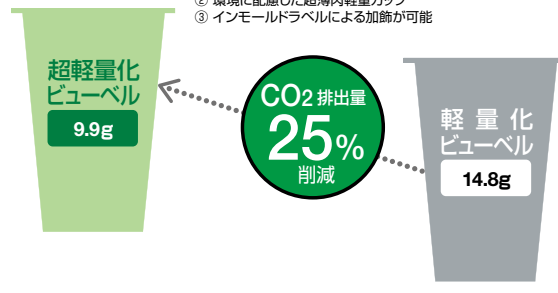
●超軽量化ビューベルカップ

プラスチック製の飲料用カップを軽量化し、直径71mmの250ccサイズで10g以下の本体重量を実現しました。環境に配慮した超薄肉軽量カップで、ラベルの加工も可能です。



超軽量化ビューベル

- ① 10g以下の飲料カップ（従来品 14.8g）
- ② 環境に配慮した超薄肉軽量カップ
- ③ インモールドラベルによる加飾が可能



■「ヨシ紙」の使用

—環境に配慮した原材料の使用例

DNPグループの大日本商事は、大阪府淀川に群生するヨシを原料とした「ヨシ紙」を販売しています。ヨシは、土中・水中から多くの窒素・リンなどを吸い上げて、水質を浄化する機能を持っています。しかし、放置して枯れてしまうと、吸収した物質が流れ出してしまうため、窒素やリンを吸い上げたヨシを刈り取り、利用することが環境保全に役立ちます。

※本誌の発送にも、ヨシ紙の封筒を使用しています。



ヨシ刈りにDNPグループ社員がボランティア参加しています。

“フォーカスDNP”シリーズ【第5回:美味しさと安心を食卓へ】

このコーナーでは、私たちの暮らしと、DNPの製品・サービスとの密接な関係を分かりやすく紹介します。

美味しさと豊富な栄養を安全に長期保存できる パッケージングの先進技術「無菌充填」

美味しさや栄養素はそのままに、食品や飲料を安全に食卓へ。

その実現にDNPの無菌充填技術が活躍しています。DNPは、1976年に国産第一号となる無菌充填ポーションミルクを開発し、その後、PETボトル飲料などの大容量の製品へと、その技術を展開してきました。原材料やCO₂排出量の削減につながる環境配慮の側面も評価されており、さらなる市場拡大が期待されています。



包装事業部開発本部長 さいき あつし
齋木真司

❖ 無菌充填の優れた効果とは

ポーションミルクから、PETボトルの飲料、パウチ容器の食品、業務用の調味料やスープまで、日々身近に接している飲み物や食べ物に、DNPの無菌充填技術が活かされています。無菌充填技術は、滅菌した包装材料に、滅菌した飲料や食品を無菌環境の中で充填し、密封包装するものです。殺菌のために内容物を高温で長時間加熱する必要がないため、栄養素が壊れにくく、味や食感・色・香りなどの品質を保ったまま、長期間保存できます。

DNPは1970年代に無菌充填技術に着目し、1976年に無菌充填ポーションミルクを国内で初めて開発しました。その後様々な容器に適した無菌充填システムの開発を進め、1997年には、PETボトルの原形となるプリフォームをあらかじめ用意し、これを膨らませてボトルを成型した後、ただちに飲料を無菌充填するシステムを国内で初めて実用化しました。充填前のプリフォームは試験管の

ような小さな形状であり、膨らませた容器を運ぶ場合と比べ、輸送のエネルギーを大幅に軽減することができます。このPETボトル用無菌充填システムを飲料メーカー等の工場内に設置することを提案し、製造プロセス全体に対するソリューションを提供しています。

❖ 環境への負荷を低減——CO₂排出量や製造工程で使用する洗浄用水を削減

無菌充填システムは、高温・短時間で殺菌した内容物をすぐに冷却し、常温で容器に詰めるため、充填・殺菌工程でのCO₂排出量を削減できます。またPETボトル用無菌充填システムでは、高温で殺菌しながら充填するホット充填と比べ、薄肉で耐熱性が低い軽量ボトルの使用が可能となります。容器の軽量化によって原材料が削減でき、プリフォーム利用と合わせて、輸送エネルギーやCO₂排出量を抑えることも可能です。PETボトル用無菌充填システムの場合、容器の原料・製造・輸送の3つの段階で、従来方式よりもCO₂排出量を50%以上削減することに成功しました。

また、近年、製品の生産や流通に使われる水の量や質を評価する「ウォーターフットプリント」が世界的な関心を集めています。DNPは、PETボトルの洗浄用水を従来の6分の1に低減する無菌充填システムを開発し、水資源の保全にも努めています。



PETボトルの原型となるプリフォーム(右)

❖ 新分野への応用により積極的に事業を拡大

現在DNPは、40年にわたって取り組んできた無菌化技術と微生物制御技術を進化させ、さらなる市場開拓を目指しています。

例えば、シチューなど、固形物が入った製品への対応を進めており、既にパスタソースやスープなどの一部の製品で実用化しています。また、スーパーやコンビニエンスストアで賞味期限切れの食品が廃棄処分されるなどの問題に対応し、微生物制御技術を用いた、より保存期間の長いチルド食品用パッケージの開発にも取り組んでいます。

このほか、酸素や水蒸気のバリア性が高いIB (Innovative Barrier) フィルムを使用した無菌製袋充填システム、電子レンジ食品用の新機能パウチ、宇宙航空研究開発機構 (JAXA) との連携による宇宙食用パッケージなど、革新的な製品を多数開発しています。

DNPは生活者の視点に立って、「美味しさと栄養素を保ち、安心・安全に利用できる包装」という原点を見つめ、付加価値の高いパッケージの提供によって事業を拡大していきます。



PETボトル用無菌充填システム

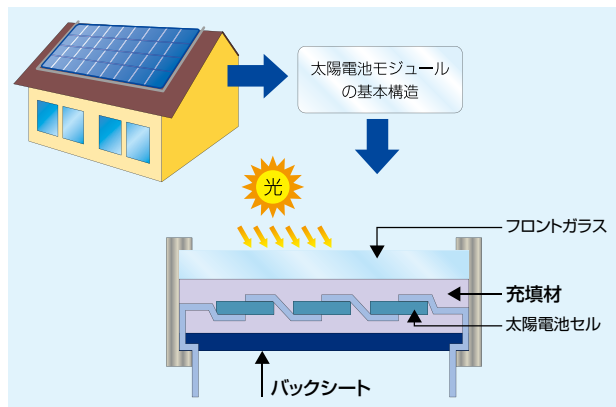
❖【2010年12月27日発表】

新工場開設で電池用部材の生産能力を3倍に拡大

— エネルギー関連部材の売上を2013年度に300億円規模に —



電気自動車等に使用される大型のリチウムイオン電池は、複数のソフトパックをさらにパッケージ化しています。



DNPは、福岡県北九州市に、リチウムイオン電池の外装材であるソフトパックや、太陽電池用のバックシートと封止材を生産する工場を新設し、2011年4月に稼働を開始します。

DNPが提供するリチウムイオン電池用ソフトパックは、機能性プラスチックフィルムを多層構造にしたものです。軽量で、金属異物の混入を抑えることができ、電池の保護に必要な水蒸気バリア性や耐久性の高さも評価され、需要が大きく伸びています。

一方、太陽電池は、石油などの化石燃料を使わず、環境負荷の低減につながる新しいクリーンエネルギーとして市場が拡大しています。当社の太陽電池用バックシートは、独自のラミネート技術を活かし、低価格と高い耐候性を実現した製品で、結晶シリコン系、薄膜シリコン系、化合物系などの多様な太陽電池に対応しています。また、太陽電池用封止材として、水蒸気バリア性に優れ、電池を劣化させる酸性ガスを発生させない製品や、低温での柔軟性に優れた製品など、顧客の要望に対応した多様な部材を提供しています。

現在、リチウムイオン電池用ソフトパックは京都工場、太陽電池用部材は福島県の泉崎工場でそれぞれ製造していますが、新たな生産拠点の開設により、生産能力を従来の3倍に増強します。

「世界ナンバーワンシェアを維持しリーディングカンパニーであり続ける」

「北九州の新工場では、クリーン度の高い環境で製造することにより、異物混入の少ない信頼性の高い製品を供給できます。また、リチウムイオン電池用ソフトパックと太陽電池用バックシートを同じ生産ラインで製造することで、需要動向に合わせた柔軟な対応を可能にしていきます。」

今後、化石燃料に代わる新しいエネルギーに対するニーズは、世界規模で拡大すると考えています。私たちは、新工場をマザープラントとして稼働させ、欧米や中国などの新興国を含めた全世界へ製品を供給していく重要な拠点としていきます。」



エネルギーシステム事業部長
うみせ しげき
海瀬茂樹

■【2011年1月11日発表】 電子書籍ストア「2Dfacto」開設、サービスを本格展開

DNP、NTTドコモ、CHIグループの3社が設立した共同事業会社「トゥーディファクト(2010年12月21日設立)」は、DNPが展開している電子書籍サービス「honto(ホント)」を利用し、ドコモのスマートフォン等向けの電子書籍ストアを2011年1月12日に開設しました。

電子書籍ストア「2Dfacto」は、文芸書やコミックを中心とした約2万点の電子書籍の販売からスタートし、今春までに10万点規模に拡充していきます。また、DNPグループのオンライン書店「ビーケーワン(bk1)」やリアル書店(丸善、ジュンク堂、文教堂)との連携も強化し、紙の本と電子書籍の両方を販売する“ハイブリッド型総合書店”を目指します。2011年中には、購入履歴などに基づいた「レコメンド機能」、全店舗共通で利用できる「ポイントサービス」などを提供し、相乗効果を高めていく計画です。

2Dfactoは、「読みたい本に必ず出会える」、「読みたい本を読みたい形で読める」という生活者のメリットを実現するため、DNPが提供している電子書籍サービス「honto(ホント)」を利用しています。今後は、新刊書、雑誌、新聞の電子書籍展開のほか、動画や音声を盛り込んだリッチコンテンツの提供も目指します。



アプリ起動画面

TOP画面



入力補助機能

「MY書棚」機能

■【2011年3月3日】 第3回無担保社債を発行。500億円を調達し、成長分野へ投資。

DNPは、3月3日に新たに第3回無担保社債を発行し、500億円を調達しました。今回の社債発行にあたっては、格付投資情報センター(R&I)より「AA(ダブルA)安定的」の高い格付けを取得しています。

調達した資金は、京都府京田辺市の包装関連の新工場建設や、福岡県北九州市のエネルギー関連設備の増強などの設備投資に充当する計画です。

第3四半期決算のご報告 (平成22年4月1日から平成22年12月31日)

連結業績の概況

(単位:億円)

科目	当第3四半期	前第3四半期
売上高	12,004	11,750
営業利益	551	457
経常利益	547	446
四半期純利益	258	196

連結業績の予想(平成23年3月期通期)

(単位:億円)

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
16,400	750	730	325

1株当たり当期純利益50円45銭

ポイント解説

売上高は、情報コミュニケーション部門では、出版市場の低迷による雑誌の部数減少や、チラシやカタログの減少により前年を下回りました。生活・産業部門では、EBコーティング技術を活かした住宅用内装材や、薄型ディスプレイ向けの光学フィルム等が増加し、前年を上回りました。エレクトロニクス部門では、半導体関連のフォトマスクは前年を下回りましたが、液晶カラーフィルターは液晶ディスプレイの需要増などで増加し、前年を上回りました。清涼飲料部門では、コカ・コーラやミネラルウォーターが増加し前年を上回りました。その結果、売上高は1兆2,004億円(前年同期比2.2%増)、営業利益は551億円(前年同期比20.4%増)、経常利益は547億円(前年同期比22.7%増)、純利益は258億円(前年同期比31.6%増)となりました。

部門別の状況

印刷事業



はがせる配送伝票



住宅用内装材



第10世代液晶カラーフィルター

清涼飲料事業



清涼飲料

情報コミュニケーション部門

売上高	5,415億円
前年同期比	2.7%減
営業利益	129億円
前年同期比	19.7%減

生活・産業部門

売上高	4,016億円
前年同期比	1.5%増
営業利益	359億円
前年同期比	14.5%増

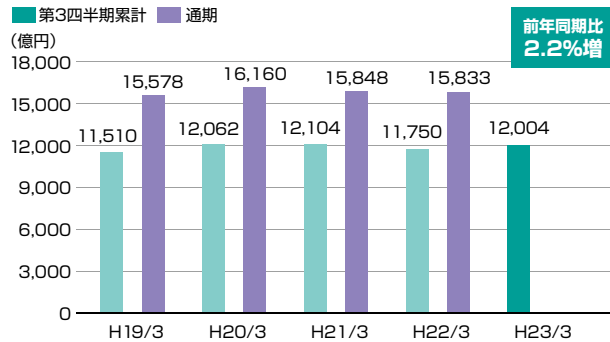
エレクトロニクス部門

売上高	2,194億円
前年同期比	18.7%増
営業利益	129億円
前年同期比	169.4%増

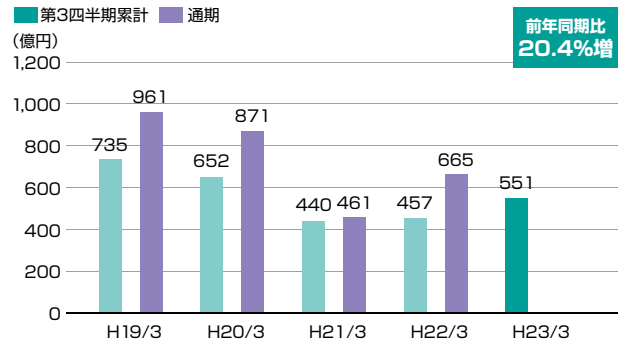
清涼飲料部門

売上高	480億円
前年同期比	0.5%増
営業利益	12億円
前年同期	は2億円の営業損失

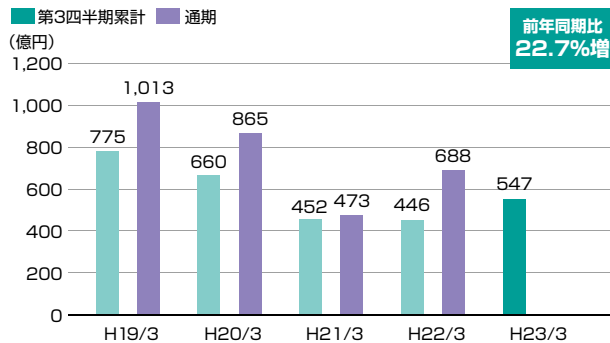
連結売上高



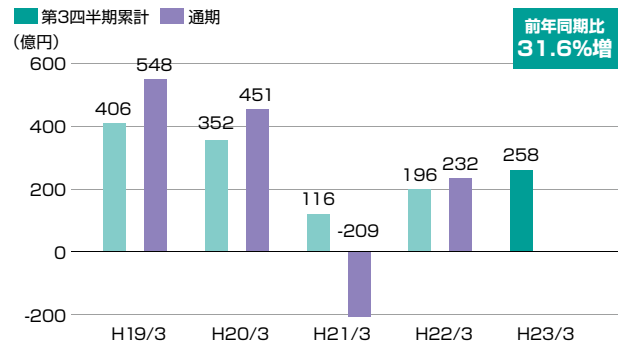
連結営業利益



連結経常利益



連結当期純利益

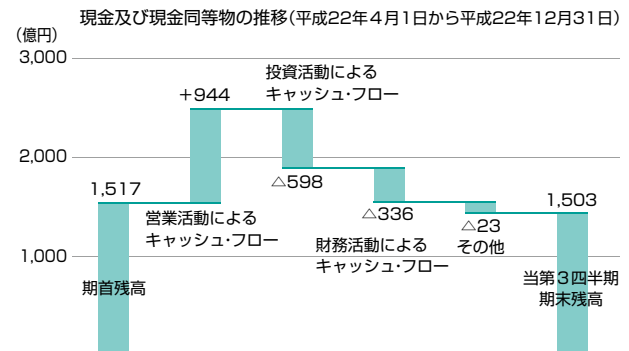


連結貸借対照表(要約)

(単位:億円)

	当第3四半期 連結会計期末	前連結会計年度末
資産	16,071	16,188
流動資産	7,347	7,399
固定資産	8,710	8,772
繰延資産	13	16
負債	6,524	6,619
流動負債	4,523	4,719
固定負債	2,000	1,900
純資産	9,546	9,568

連結キャッシュ・フロー(要約)



DNPデンマーク (DNP Denmark A/S)

独自の技術で、世界のリアプロジェクションスクリーン市場の70%以上のシェア

DNPデンマークは、1989年に現地スクリーン製造企業から技術と社員を譲り受けて生産活動をスタート。世界のリアプロジェクションスクリーン市場をリードしています。



カールスルンデにあるDNPデンマーク

DNPデンマークは、リアプロジェクションスクリーンおよびフロントプロジェクションスクリーンの製造販売、液晶バックライトフィルム、太陽電池部材の欧州顧客への販売などの事業を展開しています。

特に、映像を画面の後方から投影するリアプロジェクション用のスクリーンでは、全世界で70%以上のシェアを獲得しています。テレビ局のコントロールルームなどで使用する20インチの小型スクリーンから、スタジオやスポーツアリーナ向けの200インチの大型スクリーンまで、幅広く製造しています。また、画面前方から映像



フロントプロジェクションスクリーン

を投影するフロントプロジェクション用のスクリーンでは、DNPの高い技術力に支えられた品質の高さ、市場ニーズに対応したラインナップの豊富さ、リアプロジェクション市場で培った信頼を強みとしてシェアの拡大を図っています。

近年、中国向けの販路が拡大しており、欧州だけでなく、北米市場やアジア市場での積極的な販売を行っています。また、日本の研究開発部門とも連携し、新たな商材の開発も進めています。



活気あふれるDNPデンマークの職場の様子



会社概要

名称：DNP Denmark A/S

所在地：デンマーク カールスルンデ

設立：1989年

資本金：135百万デンマーククローネ
(DNP出資比率 100%)

会社概要

商号

大日本印刷株式会社

英文社名

Dai Nippon Printing Co., Ltd.

本社所在地

東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
 電話 03 (3266) 2111 ダイヤルイン案内台
 URL <http://www.dnp.co.jp/>

創業

明治9年(1876年)10月

設立年月日

明治27年(1894年)1月19日

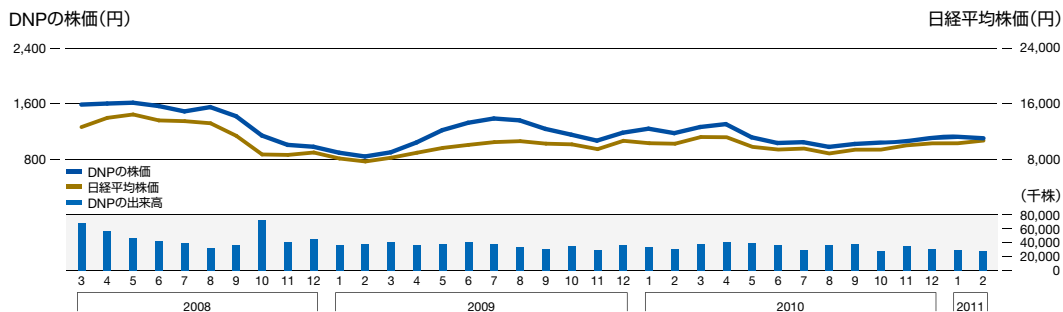
資本金

1,144億6,476万円

株式の状況

発行済株式総数
700,480,693株

株価 / 出来高推移



表紙：環境配慮製品などを紹介した「エコプロダクツ2010」のDNPブース

※当株主通信は、DNPの事業ビジョンや業績に関する情報の提供を目的としています。記載された意見および予測は、作成時点でのDNPの判断に基づいたもので、これらの情報の完全性を保証するものではありません。

※記載されている会社名、製品名は、それぞれの会社の登録商標または商標です。

CONTENTS

株主の皆様へ	2
特集：DNPの環境配慮製品のひろがり	4
“フォーカスDNP”シリーズ 【第5回：美味しさと安心を食卓へ】	8
ピックアップニュース	10
第3四半期決算のご報告	12
世界のDNPグループ	14
会社情報	15

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催時期	6月
上記総会における議決権の基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定します。
剰余金の配当基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
上場証券取引所	東京・大阪
公告方法	電子公告により行います。(当社のウェブサイト http://www.dnp.co.jp/ir/) ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

※ 株式に関するお問い合わせ先・お手続き窓口

1. 一般口座（証券会社の口座）にある株式

株主様が口座を開設されている証券会社の本支店

2. 特別口座にある株式

特別口座とは、株券電子化までに、「ほふり」（証券保管振替機構）をご利用されなかった株主様につきまして、当社が、みずほ信託銀行に株主名簿上の株主名義で開設した口座です。

（お問い合わせ） みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
（フリーダイヤル）0120-288-324

（お手続き） みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

※ 単元未満株式に関するお知らせ

1,000株に満たない株式（単元未満株式）を所有されている株主様が、当社に対しその単元未満株式と合わせて1単元（1,000株）になる数の株式を買増請求できる「単元未満株式の買増制度」を導入しております。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取り扱いしております。

● DNP Report に関するお問い合わせ先

大日本印刷株式会社 広報室 〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
TEL:03-3266-2111（ダイヤルイン案内台）



グリーン電力を導入しました（年間100万kWh）。この報告書を印刷する際の電力（339kWh）は、自然エネルギーでまかなわれています。